第19講
日本社会の変容・生活文化

現代の日本における社会変容および女性の地位の向上に関するトピックを取り上げる。さらに近年出題率が上がっている生活文化や食料供給，住居についての問題も解析していこう。

１９．１　農村の変化

高度経済成長により三大都市圏を中心とした地域では都市化が進んだが，逆に山村では人口流出によって若年人口が減少し，過疎化が深刻となった。国内の市町村の人口増減については原則として社会増加(社会増減)で考えるべきだが，それに引きずられるように自然増加(自然増減)によって人口が大きく変化することを理解する。

１９．２　米をめぐる状況(１)

戦後の食料不足の危機を回避するために，政府は食糧管理制度を実施した。主穀である米の生産を重視し，農家から米を一定価格で買い取り，それを安い価格にて消費者へと提供する。しかしこれによる増産と，さらに国民の食生活の変化によって，70年代には「米余り」の状況となってしまい，政府は生産調整を行うことになる。転作や休耕などの減反政策が実施された。

１９．３　米をめぐる状況(２)

ＧＡＴＴ(現ＷＴＯ)のウルグアイラウンドによって，日本は米の一部輸入を開始する。国内の米作を保護するために高い関税は維持されているものの，その代わりに国内消費量の５％程度の米について「最低輸入量の受け入れ(ミニマムアクセス)」を義務づけられ，政府により輸入が行われている。

またかつて実施されていた食糧管理制度にも見直しが行われた。国が米を買い取ることが廃せられ，「自主流通米」が主となっている。農業技術の進歩と，国民が高品質の米を求める動きとが合致した結果でもある(新食糧法)。

１９．４　ニュータウンにおける人口問題

人口構成の変化が顕著な地域に「古いニュータウン」がある。高度経済成長期から1970年代にかけて開発されたニュータウンの多くでは住民の高齢化が進んでいる。当時入居した若い世代が，30～40年を経て年齢を重ね，多くが高齢者となっている。

またニュータウン開発初期には子どもの割合が高く，多くのニュータウンで小学校や中学校が増設された。しかし，彼らは成人するとこの地を離れ，ニュータウンにおける子どもの数が減る。多くの小中学校では児童や生徒の減少に悩まされている。開校数十年の新しい学校ですら廃校となっている場合がある。

＜チェック！＞

1960～70年代に建設された初期のニュータウンの中には，住民の高齢化が進み，また人口構成の偏りによって不都合が生じているものも見受けられる。ニュータウンが問われた場合には，その建設の年代を確認し，古い時代（高度経済成長期など）の場合にはそこで高齢化および若年層の流出という問題が生じていることを想像しないといけない。ニュータウンでありながら，むしろ若い世代の割合は低く，幼年人口率も際立って低い場合がある。

１９．５　日本における女性の地位

日本では他の先進国に比較して，女性の社会的地位は決して高くない。本来，先進国では多くの女性が社会で重要な立場を担っているが（１人当たりＧＮＩと女性の社会進出の度合いは比例），日本においてはその限りではない。

とくに，年代別の女性の就業率を示したグラフにおいては「Ｍ字カーブ」を描くことに特徴がある。10代の就業率は低い。ほとんどの者が高校に進み，大学生の割合も高いからだ。さらに20代で就業率は一旦ピークを迎える。高校・大学の卒業によって多くの者が社会で職を得る。しかし，20代後半から30代にかけて，その値は大きく落ち込む。日本の場合，結婚や子育てによって離職する女性の割合が高い。子育ての落ち着いた40代で再び就業率はアップするが，一旦キャリアが途切れているため，パートタイマーなど非正規の仕事に従事する場合が多い。

[知っておこう]

女性の「労働力」率を表したグラフをみる場合には注意が必要。労働力率には2つの意味があり，一つは社会進出の度合い。経済レベルが上昇し，女性の社会進出がさかんになれば，その労働力率も上がる。ただし，経済レベルの上昇によって就学率も上がるので，若年層においては労働力率は下がるだろう。

もう一つは農作業の労働力。古い時代の農村においては女性も大きな労働力として期待されていたため，その労働力率も高かった。社会進出という意味ではない。現在でもアジアやアフリカの発展途上国で女性の労働力率が高い国があるが（とくに東南アジアの米作地域など），これは農作業に従事する女性の割合が高いという意味である。

１９．６　世界各国の社会福祉と女性の社会的地位

世界全体でみた場合，１人当たりＧＮＩの高い国（先進国）で福祉に関する政策が厚く実施され，１人当たりＧＮＩの低い国（発展途上国）で社会福祉が進まないという傾向があり，それが女性の社会進出とも呼応している。ただし，文化や宗教的背景によって変化は生じる。

＜チェック！＞

イスラム教では一夫多妻が容認されているため，人口当たりの結婚件数が多い。

キリスト教のカトリックでは離婚と中絶が禁止されている。そのため，カトリック国では比較的出生率が高く，人口増加率が高くなる。例えばフィリピンは，周辺の東南アジア諸国よりやや人口増加率が高くなっている。

[知っておこう]

都道府県別の乗用車保有割合を考えよう。

乗用車の100世帯当たり保有台数（2013年。『県勢』による）の順位。

１位；福井県　２位；富山県　３位；山形県　４位；群馬県　５位；栃木県
43位；兵庫県　44位；京都府　45位；神奈川県　46位；大阪府
47位；東京都

低い都府県の特徴としては，人口密度が高く地価が高いことで駐車スペースが確保できないこと，公共交通機関が整備されており乗用車に頼る必要がないことが挙げられる。

高い県の特徴はその逆で，スペースの余裕があること，公共交通機関の未整備がある。ただし，沖縄県が27位で北海道が40位であることを考えると，そのような条件以外に，所得水準の高低によって購入そのものが可能かどうかという経済的状況も考慮すべきだろう。１人当たり県民所得において，北海道は全国30位以下，沖縄県は最下位。

１９．７　自然環境と建物の建築法の関係

・乾燥地域の家屋・・・木材に恵まれず，日干しレンガが建材として利用される。高温の空気が室内に入らないよう，窓は小さく作られる。都市の街路も迷路上の複雑な構造となり，風通しは悪い。

・熱帯地域の家屋・・・主に木造の家屋となる。通風性を良くするため，高床式の建築がみられる。熱帯雨林には樹上家屋，沿岸や河川には杭上家屋も。

・寒冷地域の家屋・・・生活熱を地面に伝えない高床式の構造。地下の永久凍土層を融解させない工夫。

・豪雪地帯の家屋・・・屋根を急傾斜にする。屋根裏では養蚕などが行われることも。

＜チェック！＞

永久凍土について。ユーラシア大陸北東部（シベリア地方）や北アメリカ大陸北部（カナダ）などでは，地下に夏季になっても地面に含まれた水分が氷のままで融解しない層が存在する。その範囲の南限はほぼ１月－20℃の等温線と重なっているので，地図帳で確認するといいだろう。冬季は完全に凍結するものの，夏季には地表面付近は融解し，農業は十分に可能。大麦や小麦などの栽培がみられる。

大陸氷河と混同しないように。大陸氷河は地表を覆い尽くす巨大な氷であり，南極大陸をイメージするといい。氷河期（最終氷期）のヨーロッパは大陸氷河に覆われていた，ただし，現在のヨーロッパは冬季には温暖な気候がみられ，地下に永久凍土層はほとんどみられない。逆にシベリアは氷河期にもほとんど大陸氷河には覆われなかった。

１９．８　食料供給

１人１日当たり食料供給量は原則として１人当たりＧＮＩに比例する。先進国で高く，発展途上国で低い。しかし日本は例外で，極めて高い１人当たりＧＮＩを誇りながらも，１人１日当たり食料供給量はアフリカ諸国とあまり変わらない。主な動物性タンパク源を魚介類に依存する割合が高く，肉類や油脂の供給が欧米に比べ相対的に少ない。

＜チェック！＞

アメリカ合衆国では社会保険制度が整備されておらず，家計消費支出における保険・医療費用の割合が高い。これに対し，住宅事情の悪い日本では同じく家計消費支出における割合が高いのは住宅費用である。

ワンポイント

イスラム教で食することが禁じられているのは豚肉のみであり，他の肉についてはその限りではない。正式な手順で処理された肉ならば食することができる。これを「ハラル（ハラール）」料理というが，こうした肉を扱う店舗は日本国内でも増えている。

また，インドは宗教的な理由で牛を殺すことが禁じられているが，それよりもそもそもの食文化が菜食であることを知っておいた方がいい。高温多雨の不衛生な自然環境下では伝統的に獣の肉を食さない地域が多く，インドはその例。かつての日本もその一つといえるだろう。インドで重要とされている動物性タンパク源は牛乳や乳製品（バター）であるなど，搾乳用として牛は重要な家畜となっている。

第 19 講
日本社会の変容・生活文化［練習問題］

［１］　日本においては，経済の高度経済成長期以降，人口移動が激しくなり，人口増加の著しい市町村と，大量に人口が流出した市町村とが生まれた。この結果，大都市近郊では都市化が急速に進展したが，一方では，長期間にわたる人口流出によって，広大な過疎地域が生まれており，さまざまな問題が生じている。

特に，都市から遠く離れた山村では，村落の存立自体が危ぶまれている例も多い。その中で，地域固有の資源を利用して，地域の活性化に取り組んでいるところもみられる。

下線部に関して述べた次の文①～④のうち，正しいものを一つ選べ。

（1993年度地理追試験第４問問３）

① 道路の整備が進み，そのうえ鉄道やバス路線が拡張されたため，多くの若者が急激にＵターンするようになり，住宅不足が生じている。

② 農林業の労働力不足によって，休耕地が増加したり，人工林の管理が行きとどかなかったりしたため，地域の治水・治山機能が高まっている。

③ 経済の高度成長期においては，若年層の流出や挙家離村によって人口の社会減を招き，最近は高齢化によって自然増加率も落ち込んでいる。

④ 工場の地方分散やリゾート開発によって，都市から大量の住民が転入し，都市化が急激に進行している。

［2］　カオリさんは，横手市近郊に水田地帯が広がっていることから稲作に興味をもった。第二次世界大戦後の日本の稲作を取りまく状況やその変化について述べた文として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2005年度地理Ｂ追試験第５問問６）

① 全国的に進められた食料増産事業の一環として，秋田県の八郎潟では干拓が行われ，大規模な稲作経営をめざす村が復活した。

② 品種改良による収量増大や食生活の変化にともない，米が生産過剰となり，減反政策がとられるようになった。

③ 諸外国からの輸入自由化要求にもかかわらず，食料自給の観点から，米の輸入禁止措置は依然として堅持されている。

④ 国内での米の生産・流通は食糧管理制度のもとにおかれてきたが，近年，新たな制度により規制緩和が進められている。

［3］　日本における１次産品の自給率の変化について述べた文章として下線部が正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ａ本試験第２問問６）

① 1950年代以降，石炭の自給率は低下した。これは，<u>国内の産出量は減少していないが，輸入量が増大したためである</u>。

② 1960年代以降，木材の自給率は急速に低下した。これは，<u>北アメリカや東南アジアなどからの木材輸入が増加したためである</u>。

③ 1980年代半ば以降，穀物の自給率は低い水準で推移している。これは，<u>ＧＡＴＴによって米の輸入が自由化されたためである</u>。

④ 1980年代後半以降，水産物の自給率は低下した。これは，<u>国内の生産量に変化はないが，東アジアからの鮮魚輸入量が増大したためである</u>。

［4］　日本における農水産物の輸出入について述べた文として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2009年度地理Ａ追試験第３問問４）

①　日本では，エビの需要が拡大してきたため，アジア諸国で養殖されたものを大量に輸入している。

②　日本では，米の生産量が減少して国内需要を満たせなくなったため，アメリカ合衆国やタイなどからの輸入が多くなっている。

③　日本では，トウモロコシの生産量が少ないため，アメリカ合衆国などからの輸入に依存している。

④　日本は経済発展によって豊かな人々が増えてきた近隣諸国に向けて，高品質の果物を輸出するようになっている。

［５］　次の文は，日本のある大都市に位置するＡ～Ｄのそれぞれの地区の特徴について述べたものであり，図２中の①～④は，Ａ～Ｄのいずれかの地区の年齢階級別人口構成を男女別に示したものである。Ｄ地区に該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

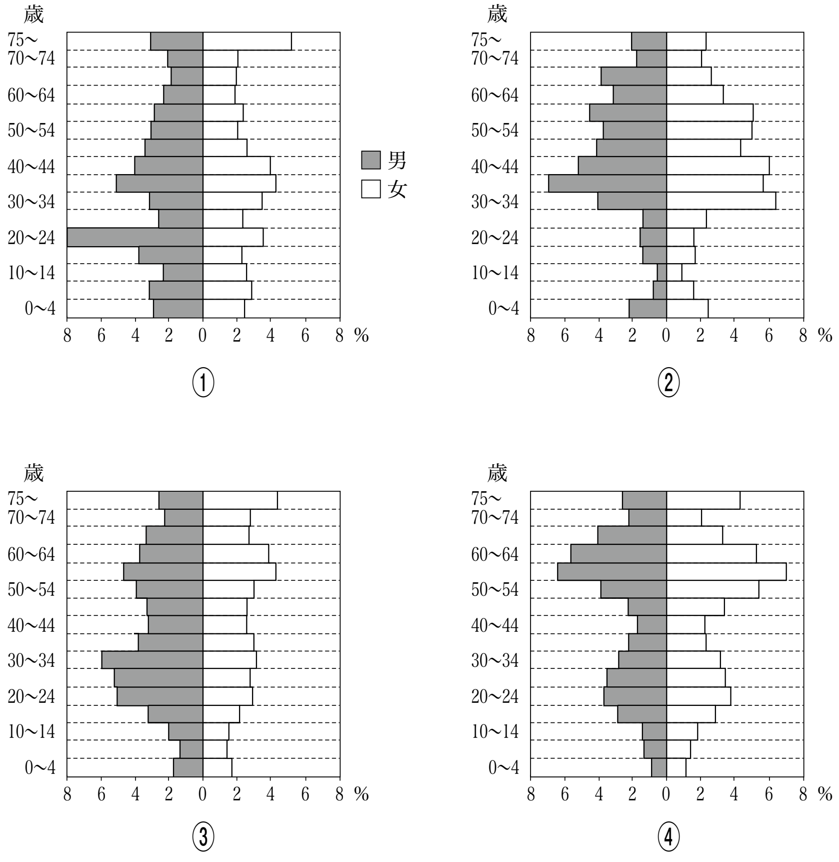
（2010年度地理Ｂ本試験第４問問４）

Ａ　ウォーターフロントに近年高層マンションが多数建設された地区。

Ｂ　古くからの臨海工業地区に隣接する地区。

Ｃ　大規模な大学が立地する地区。

Ｄ　約30年前に開発された住宅団地からなる地区。

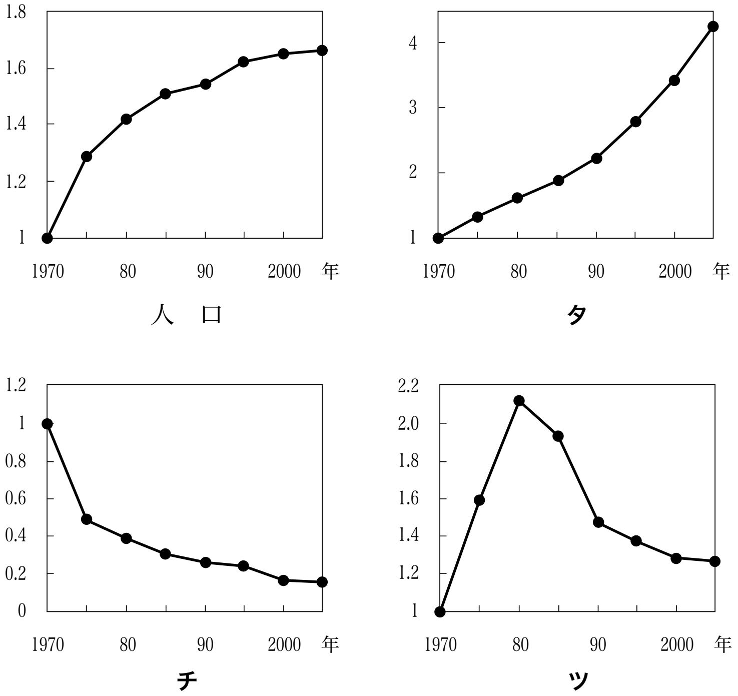


統計年次は 2005 年。
国勢調査により作成。

図２

［６］　アスカさんとヤマトさんは，統計資料を使って橿原市(編者注：奈良県)の人口などを調べた。次の図６は，1970年～2005年の橿原市の人口とそれにかかわる指標の推移を1970年の値を１として示したものであり，図６中の**タ**～**ツ**は，小学校児童数，農業就業者数，65歳以上人口のいずれかである。**タ**～**ツ**と指標との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2010年度地理Ｂ追試験第２問問６）



『奈良県統計年鑑』により作成。

図６

	①	②	③	④	⑤	⑥
小学校児童数	タ	タ	チ	チ	ツ	ツ
農業就業者数	チ	ツ	タ	ツ	タ	チ
65歳以上人口	ツ	チ	ツ	タ	チ	タ

［**7**］　次の表**1**は，全労働力人口に占める女性の割合(＊)と出生率を示したものであり，①～④はエジプト，スウェーデン，日本，フィリピンのいずれかである。日本に該当するものを，表**1**中の①～④のうちから一つ選べ。

(＊)就業者と失業者の合計である労働力人口のうち，女性の占める割合。

(2004年度地理Ａ本試験第２問問７)

表**1**

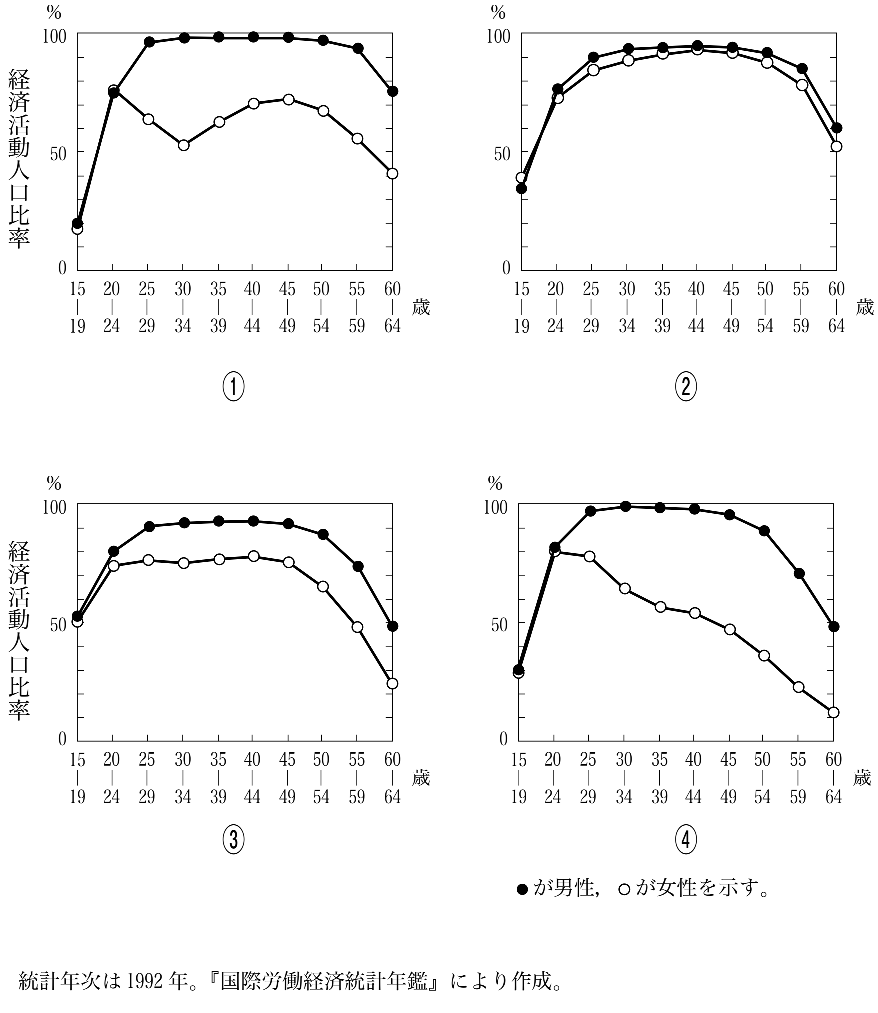
	女性の割合（%）	出生率（‰）
①	47.7	10.2
②	40.7	9.5
③	37.8	28.6
④	21.0	27.5

『世界国勢図会』により作成。

統計年次は，女性労働力の割合についてはエジプトが1999年，出生率についてはエジプトが1998年，フィリピンが1995～2000年の平均。他は2000年。

［8］　次の図1は，カナダ・シンガポール・スウェーデン・日本の4か国について，経済活動に従事する人口の割合を年齢階層別・男女別に示したものである。日本に該当するものを，図1中の①～④のうちから一つ選べ。

（1997年度地理Ｂ本試験第３問問２）

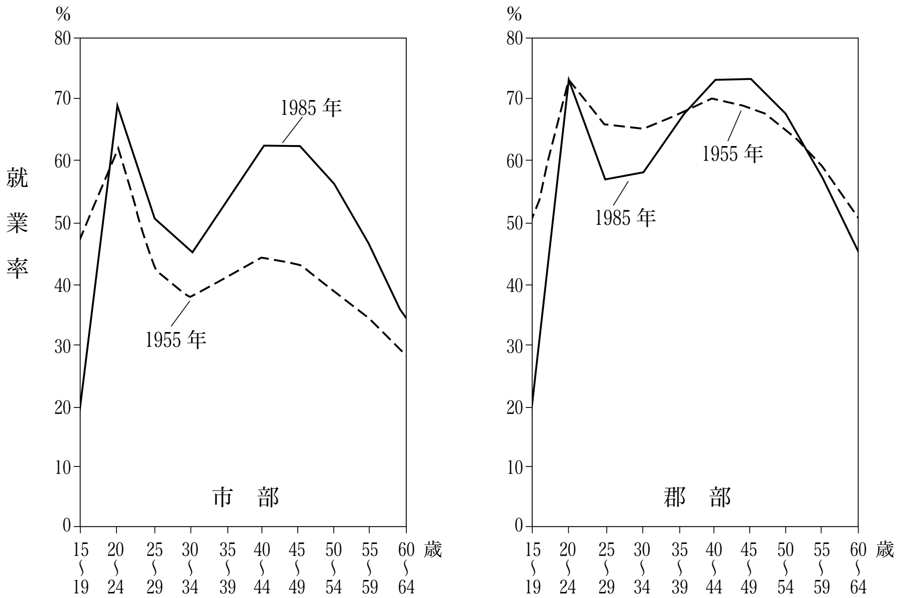


統計年次は1992年。『国際労働経済統計年鑑』により作成。

図1

［９］ 次の図１は，1955年と1985年における日本の女性の就業率を，年齢階層別に市部と郡部に分けて示したものである。就業率の変化の説明として誤っているものを，下の文①～④のうちから一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ本試験第２問問３）



市部は都市地域，郡部は農山漁村地域におおむね相当すると考えてよい。
『国勢調査報告』により作成。

図１

① 市部で20歳代後半と30歳代前半の就業率が増加したのは，主として晩婚化が進むとともに，結婚しても就業を続ける女性が増えたためである。

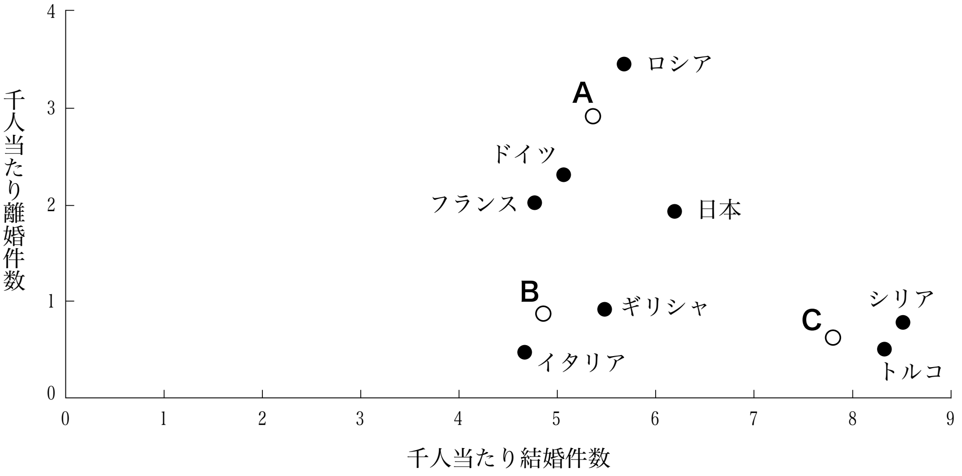
② 郡部で10歳代後半の就業率が低下したのは，主として，雇用機会の減少により失業者が増えたためである。

③ 市部で40歳代の就業率が大幅に上昇したのは，主として，パートタイム就業者が増えたためである。

④ 郡部で20歳代後半と30歳代前半の就業率が低下したのは，主として，農業従事者が減ったためである。

［10］　世界各地では，信仰される宗教や経済状態などの影響を受けて，結婚や離婚を取り巻く状況は様々である。次の図１は，いくつかの国について，人口千人当たりの結婚と離婚の件数を示したものであり，図１中のA～Cはイギリス，イラン，スペインのいずれかである。A～Cと国名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ａ追試験第２問問１）



統計年次は，1996～1998年のうちいずれか１年間。
『世界国勢図会』により作成。

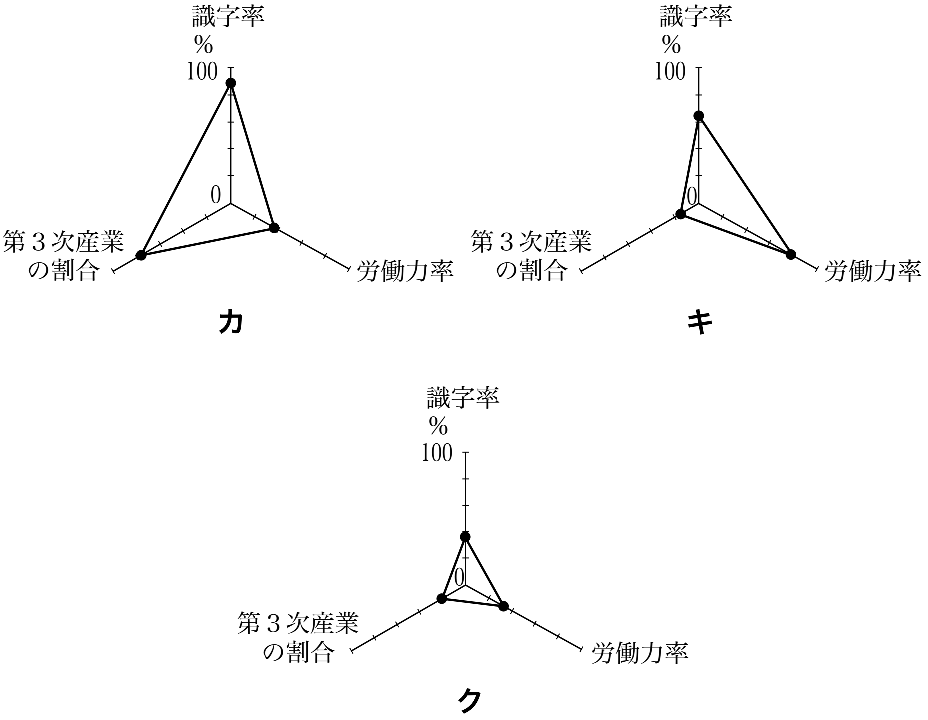
図１

	A	B	C
①	イギリス	イラン	スペイン
②	イギリス	スペイン	イラン
③	イラン	イギリス	スペイン
④	イラン	スペイン	イギリス
⑤	スペイン	イギリス	イラン
⑥	スペイン	イラン	イギリス

［11］　女性の社会進出は各国の経済状況や宗教，文化などの影響を受ける。次の図４中の**カ**～**ク**は，カンボジア，パキスタン，メキシコのいずれかの国における女性の識字率，女性の労働力率(＊)，女性労働人口に占める第３次産業の割合を示したものである。図４中の**カ**～**ク**と国名との正しい組合せを，次の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)労働力率は，15歳以上人口に対する労働力人口の割合。

(2009年度地理Ｂ本試験第６問問６)



統計年次は，女性の識字率と女性労働人口に占める第３次産業の割合が2000年～2004年のいずれか，女性の労働力率が2004年。
World Development Indicators などにより作成。

図４

	カ	**キ**	**ク**
①	カンボジア	パキスタン	メキシコ
②	カンボジア	メキシコ	パキスタン
③	パキスタン	カンボジア	メキシコ
④	パキスタン	メキシコ	カンボジア
⑤	メキシコ	カンボジア	パキスタン
⑥	メキシコ	パキスタン	カンボジア

［12］　次の図２中のカ～クは，図１中のＥ～Ｇ地点付近のいずれかでみられる伝統的な住居を示している。カ～クとＥ～Ｇとの正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ追試験第３問問２）

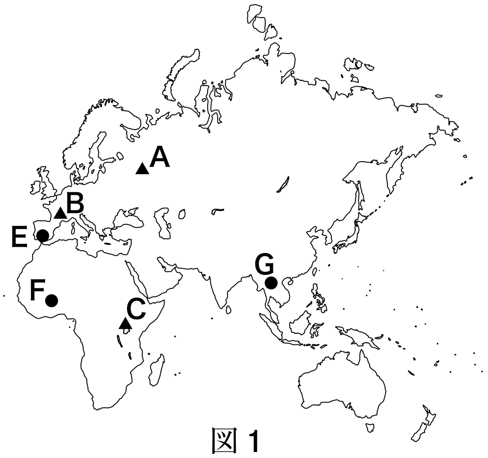
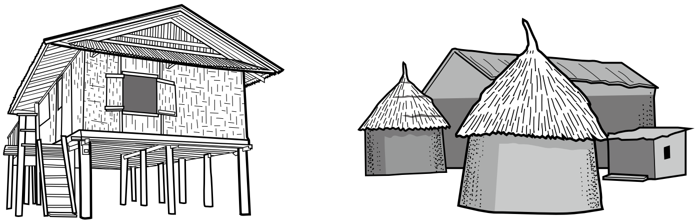


図１

カ　石積みの壁を白く塗った住居



キ　竹で編んだ壁をもつ高床式住居　　ク　日干しレンガの壁を土で塗った住居

図２

（編集部　追記：編集上の都合により代替図版に差し替えております。）

	①	②	③	④	⑤	⑥
カ	E	E	F	F	G	G
キ	F	G	E	G	E	F
ク	G	F	G	E	F	E

［13］　写真２は北緯約71度に位置するバロー（アメリカ合衆国）でみられる建物で，床が高くつくられている。高い床とする理由について述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2010年度地理Ａ本試験第２問問７）

著作権の都合により非公開

写真２

① 海岸に近いので津波や高潮に備えるため。

② 湿気が多いので風通しを良くするため。

③ 建物からの熱で永久凍土が融けて建物が傾くのを防ぐため。

④ 保管している穀物をネズミなどの害から守るため。

［14］　次の表1は，１人１日当たり食料供給量，太り過ぎ（＊）人口の割合，１人当たり医療関連支出について国別に示したものである。①〜④は，アメリカ合衆国，韓国，日本，ニュージーランドのいずれかである。日本に該当するものを，次の表１中の①〜④のうちから一つ選べ。

（＊）体重（kg）を身長（m）の２乗で割って算出される値が25以上の状態。

（2010年度地理Ｂ追試験第６問問４）

表1

	１人１日当たり食料供給量（kcal）	太り過ぎ人口の割合（%）		１人当たり医療関連支出（ドル）
		男性	女性	
①	3691	73.3	61.5	6714
②	3397	62.2	50.2	2448
③	3039	34.0	27.0	1480
④	2838	28.6	22.0	2474

統計年次は，2003〜2006年のいずれか。

『世界国勢図会』などにより作成。

［15］　次の表１は，図１中のＡ～Ｄのいずれかの国における１人１日当たりの供給栄養量(熱量)とその内訳を示したものである。Ｃ国に該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2006年度地理Ａ追試験第４問問３）

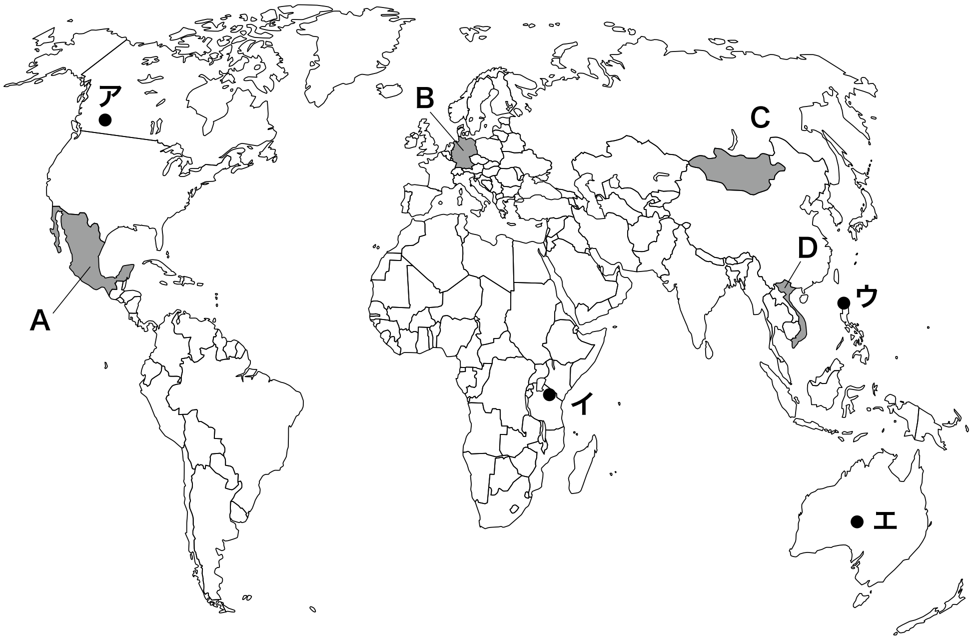


図１

表１

	熱量（kcal）	でん粉質食料の割合(%)	動物性食料の割合（%）
①	3567	26.4	29.0
②	3160	47.2	19.0
③	2533	74.1	10.5
④	1974	44.9	40.2

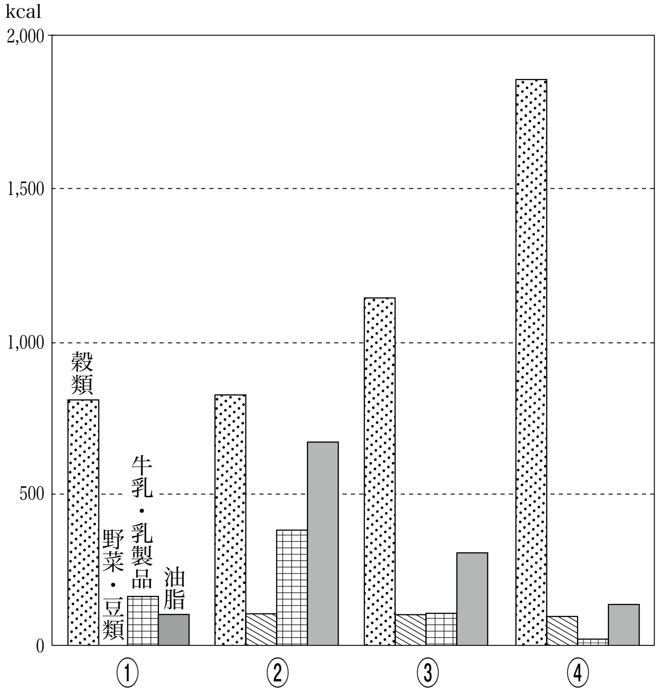
数値は，人間の消費に向けられた食料の１人１日当たり供給量。

でん粉質食料は穀類・いも類・でん粉の合計。動物性食料にはすべての動物性油脂類を含む。

統計年次は2001年。『世界国勢図会』により作成。

［16］　次の図２は，アメリカ合衆国，中国，日本，モンゴルの４か国について，穀類，野菜・豆類，牛乳・乳製品，油脂の四つの食品群を取り上げ，１人１日当たりカロリー供給量を示したものである。日本に該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（1998年度地理Ａ本試験第３問問４）



統計年次は1992年。『世界国勢図会』により作成。

図２

第19講 日本社会の変容・生活文化［確認テスト］

［１］ 1980年代以降における日本の産業の動向について述べた文として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2011年度地理Ｂ本試験第２問問５）

① 1980年代に入ると，貿易摩擦問題が顕在化したため，自動車関連の企業が北アメリカやヨーロッパにおいて現地生産を行うようになった。

② 1980年代半ば以降には，円高の影響もあり，電機・電子関連の工場が安価な労働力を求めてアジア諸国へ進出した。

③ 1990年代に入ると，IT技術の進展にともない，これに関連するベンチャー企業が大都市圏に立地するようになった。

④ 1990年代半ば以降には，原料輸送費の削減のため，鉄鋼関連の工場が南アメリカやオーストラリアに進出した。

［２］ 自動車の普及は，人々の行動空間を大きく変えた。日本における自家用乗用車の普及とその利用について述べた次の文①～④のうちから，正しいものを一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ本試験第２問問６）

① 現在の自家用乗用車の１世帯当たり保有台数は，大都市ほど多い。

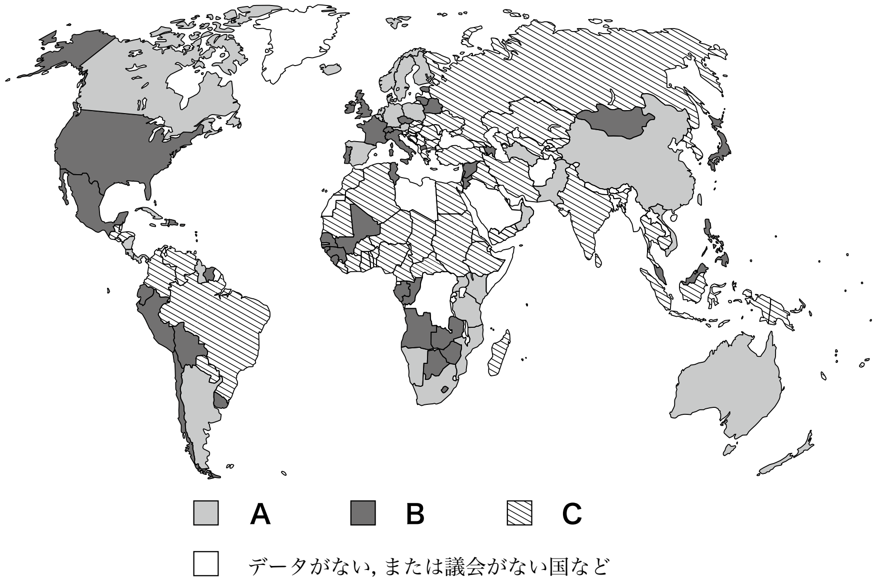
② 女性の自動車運転免許の保有率が急上昇し，男性の保有率を上回った。

③ 自家用乗用車の普及は，古くからある商店街の活性化につながった。

④ 農村地域では，自家用乗用車の普及によって通勤が容易になり，兼業化が進んだ。

［３］　次の図１は，国会の議席に占める女性議員の割合を示したものであり，Ａ～Ｃは，割合が10％未満，10～20％未満，20％以上のいずれかである。Ａ～Ｃと割合との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ本試験第５問問１）



統計年次は2003年。
『人間開発報告書2003』により作成。

図１

	①	②	③	④	⑤	⑥
10％未満	Ａ	Ａ	Ｂ	Ｂ	Ｃ	Ｃ
10～20％未満	Ｂ	Ｃ	Ａ	Ｃ	Ａ	Ｂ
20％以上	Ｃ	Ｂ	Ｃ	Ａ	Ｂ	Ａ

［4］　次の図２中の①～④は，カナダ西部，タイ北部，中国北部，マリ（西アフリカ）のいずれかにおいてみられる伝統的な家屋のスケッチである。中国北部においてみられる家屋のスケッチとして最も適当なものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ａ本試験第２問問５）

図２

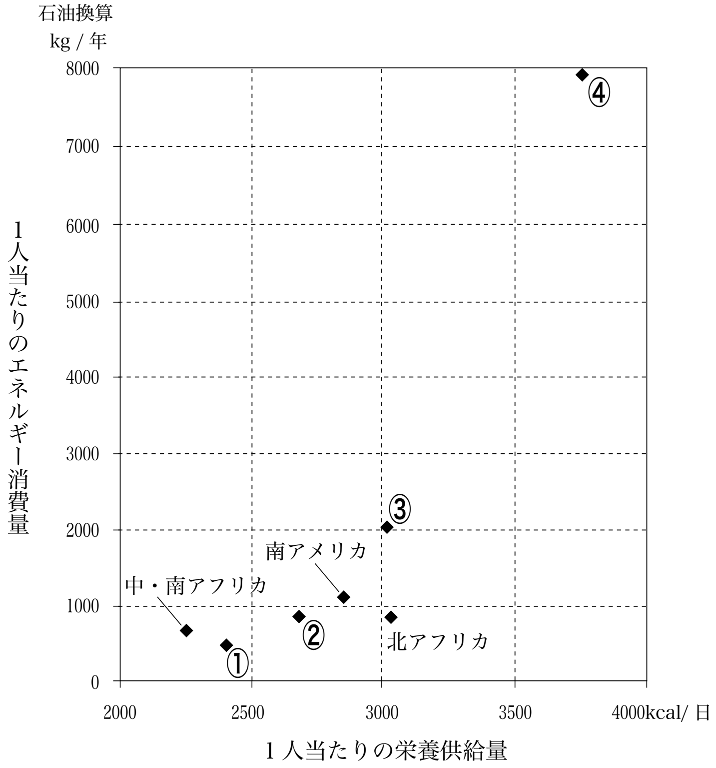
（編集部　追記：編集上の都合により代替図版に差し替えております。）

［５］　次の図２は，１人当たりの栄養供給量と１人当たりのエネルギー消費量との関係を地域別に示したものであり，①～④は，北アメリカ(＊)，東南アジア，西アジア(＊＊)，南アジアのいずれかである。西アジアに該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

(＊)メキシコを含まない。

(＊＊)アゼルバイジャン，アルメニア，グルジア(ジョージア)を含む。

(2008年度地理Ａ追試験第４問問３)



統計年次は2003年。

World Bankの資料などにより作成。

図２

第19講　日本社会の変容・生活文化　解答

［１］正解；③

経済レベルの低い農村は人口減少地域である。まず，若年層を中心に人口が流出し，高齢化によって出生率が下がり死亡率が上がることで自然増加率もやがて大きく低下する。

①について。原則として，経済レベルの高い地域から低い地域へと人口が移動することはない。また過疎化が進むような農村地域では道路の新設も進まず，路線バスや鉄道運行はむしろ廃止される方向にある。

②について。例えば水田には大雨の際に過剰な水を保持し下流側への流出を抑えるはたらきがあるが，耕作放棄によってその機能は失われる。また傾斜地に植えられた樹木は深い根によって土砂の流出を防ぐが，伐採が進めば土砂崩れの危険性は高まる。

④について。「都市化」については人口が増加し，住宅地が拡大することを考える。しかし，そういった状況は農村では生じていない。

［２］正解；③

米は，政府によって一部輸入されている。米の輸入については自由化されていない（極めて高い関税が維持されている）が，その条件として決められた一定の量（国内供給の５％程度）の輸入が義務付けられているのだ（ミニマムアクセス）。

［３］正解；②

①について。1960年代までに日本における石炭の産出量は大きく減少した。九州や北海道の炭鉱は閉鎖された。

③について。米の輸入は自由化されていない。最低輸入量を受け入れることにより，高い関税は維持されている。

④について。日本の漁獲量は大きく減少した。1970年代に遠洋漁業が大きく衰退し，1980年代に沖合漁業による漁獲量も減少している。

［４］正解；②

「米の生産量が減少」が誤り。諸外国からの要求を受け入れる形で輸入されるようになった。

［5］正解；④

「古い」ニュータウンが取り上げられている。ニュータウンのうち，高度経済成長期など古い時代に設けられたものは，住民構成がそのまま高齢化し，問題になっているところも多い。1970年代に20～30歳代で入居した若い夫婦たちは，2000年代（30年後）には50～60歳代と歳を重ね，さらにいつしか住民の多くが老境に差し掛かる。いわば「オールドタウン」的な状況を考えるべき時期に来ている。

まず最初のポイント。問題文の筆頭に書かれているキーワードとして「日本のある大都市に位置する」とある。この場合の大都市というのは，「住宅団地」という言葉も含まれており，郊外も含めた大都市圏と考えるべきだろう。しかしその住宅団地にしても，決して新しいものではない。統計年次が2005年なので，30年前ならば1970年代中頃であり，すなわち高度経済成長末期の日本において建設された住宅団地なのだ。その時代の建物が，街が，そして住民が，現在どのようなものになっているかは想像しないといけない。

ここで，ＡからＤの四つの説明文に注目。

最もわかりやすい選択肢はＣである。これは①に該当するだろう。大学生の年代に当たる20歳代前半の値が突出している。男性がとくに多いのは理系の大学が存在しているからだろうか。

さらに他の選択肢を分析していく。気になるキーワードに，Ａの「近年」，Ｂの「古くから」，Ｄの「30年前」がある。明らかに比較対象できる語句である。問題を解く時にはこういった「比較」を意識するのは非常に有効な方法。さらに比較できる語句に，Ａの「高層マンション」とＤの「住宅団地」がある。もちろん高層ビルと団地は違うのだけれど，それでも新たに開発された住宅地区という点においては共通している。ＡとＤの共通点と違いに注目するのが本問のポイントなのだ。

先にＡを判定してしまおう。「近年」の住宅地の特徴を考える。住宅地が開発されたら，そこに入居してくる中心年代は20～30歳代を中心とした若年層であるのは間違いない。結婚した若い夫婦が新居を探すことがイメージできればいい。③のグラフに注目。まさにそういった年代がボリュームゾーンになっているではないか。同年代の女性が少ないのが気になるが，マンションであるだけに男性の単身者も多いのではないだろうか。また，こうした高家賃のマンションには近年高齢者夫婦の入居も相次ぐという話がある（都心への人口回帰。交通の便などよいので高齢者にも人気があるのだ）。60歳代が多いことにも特別な疑問はない。Ａが③となる。

そうすると自ずとＤが特定できる。Ｄは「30年後のＡ」なのである。高度経済成長期に開発されたニュータウンが，30年の時を経て，住民が高齢化した「オールドタウン」となる。③のグラフと④のグラフには30年の隔たりがあるのがわかるだろうか。新たに開発された住宅地には20～30歳代の入居者が多く，その年代がボリュームゾーンになる。しかし，30年後は彼らも30年分の歳をとるわけで，ボリュームゾーンはそのまま50～60歳代へと持ち上がる。④のグラフが30年後のニュータウンすなわち「オールドタウン」のものであり，これが正解となる。なお，初期の入居者の子どもの世代である20歳代も比較的多くなっているが，それでも親の世代ほどではない。家を継ぐなど親と同居する者もいるのだろうが，就学や就職によってこの街を出る子どもたちも多いということ。

なお，残った②がＢである。40歳代の男性が多いことがいかにも労働者の街という感じもするが，ここのポイントはやはり「古くから」であろう。高度経済成長期には栄えていたのかもしれないが，現代日本においてはこうした重工業地区にはさびれてしまったところも多い。住宅地としての開発も進まず新規の転入者も少なく，「古くから」の住民が住み続ける地区となっているのだ。

[６]正解；⑥

「古くなっていくニュータウン」の問題。「高度経済成長期に郊外の開発が進む→若い世代が転入してくる→それから数十年が経過→ニュータウンにおける高齢化が問題となる」という流れが明確で，これによってどのような事象が生じるかを考えてみてほしい。現に，かつて郊外の代表として高い人口増加率を誇っていた奈良県であるが，現在の人口増加率はむしろ低くなっている。「オールドタウン」の問題は，21世紀の日本における新しい課題なのだ。

では，解法に移ろう。最も簡単に判定できるものは「農業就業者数」だろう。高度経済成長期に急激に低下し，それから現在にかけても減り続けている。チが該当する。

さらに残りの２つについて考える前に，一旦「人口」のグラフをみてみよう。1970年代に大きく値が増加している。大阪大都市圏に含まれる奈良県の橿原市ではこの時期にニュータウン開発がさかんに行われたのだろう。高度経済成長の円熟期である。若い世代が流入することで社会増加率も上昇するが，それに伴い出生率も上がるので，自然増加率も上昇したことが推測される。人口に占める高齢者の割合は当然低い。

しかし，1980年代に入り，人口増加の伸びは鈍化する。新たな住宅地開発は

進まず。転入者も少ない。やがて，時代は過ぎ，1970年に30歳代で転居してきた若い世代も，2010年の現在では高齢者の仲間入りをする。ニュータウンが「オールドタウン」になっていくのだ。住民構成が特定の年代に偏っているこうした地域の方が，他の地域に比べ，高齢化の波は一気に押し寄せる。上昇を続けるタが「65歳以上人口」であるとみて間違いないと思うのだが，とくに1990年代以降の増加率が際立って高いことにも注目してほしい。

以上より，正解は⑥。ツが「小学校児童数」となるが，言われてみれば納得のデータなのである。1980年まで児童数は増加の一途で，10年ほどでその数は3倍以上に増える。しかし，それ以降は大きく減少を続け，現在はニュータウン開発前の数字にまで減少しつつある。

これには2つの理由が考えられる。一つがニュータウンとの関係。1970年代までに新興住宅地の開発が相次ぎ，若い夫婦が多く転入したことで，小学生の数も増える。他の地域で生まれた子供たちが引っ越してくるだけでなく，橿原市で生まれた子供たちも小学生となる。しかし，彼らが小学校を卒業するころになると，ニュータウンは次第に「オールドタウン」となり，子供たちが少なくなってしまう。ニュータウンにおいてはこのように特定の世代に人口が偏ってしまうという問題が生じており，橿原市における小学生の数の時期による不均衡などはその最も顕著な例なのかもしれない。

さらにもちろんもう一つの理由は，日本全体における少子化。1970年代から80年代の初めに小学生だった世代は，いわゆる第2次ベビーブーマーたち。終戦直後の第1次ベビーブームに生まれた年代の子の世代に相当し，いわゆる「団塊の世代」とよばれる第1次ベビーブーマーたちほど極端ではないものの，70年ごろに生まれた世代もかなり多い。1970年代から80年代に小学生が多いのも納得。それにひきかえ，当時との比較を通して，今の少子化の深刻さが際立つ。改めて子供たちの少なさに驚愕するデータでもあるのだ。

なお，問題の解法とは直接関係はないが，各グラフのタテ軸の数字のとり方がそれぞれ異なっているのがおもしろい。1970年と2010年をくらべると，タは4倍，チは5分の1，ツは1.2倍になっている。こういった点もヒントになったかもしれない。

［7］正解；②

人口増加率と出生率は比例する。出生率が低い①と②が人口増加率の低いスウェーデンと日本となり，高い出生率の③と④がエジプトとフィリピンとなる。

スウェーデンと日本を比べた場合，スウェーデンの方が女性が社会に進出する度合いが高いのに対し，日本は家庭にとどまる女性が多い。全労働力人口に占める女性の割合が高い①がスウェーデン，低い②が日本。

残った２つについては，イスラム地域のエジプトで女性の社会進出が制限されているため，④が該当。残った③がフィリピン。なお，フィリピンの出生率がとくに高いが，これは宗教の影響。離婚と中絶を認めないカトリック地域においては出生率が上がる傾向にある。

［８］正解；①

大きくM字曲線を描く①が日本となる。女性は結婚や出産，子育てのため20歳代後半や30歳代で職を離れるが，40歳代を過ぎるとパートタイマーなどで仕事に復帰するケースが多い。

他は判定の必要はないが，②がスウェーデンであることに注目しよう。スウェーデンは高福祉国家であり，女性が働きやすい環境が整備されている。出産のため職場を離れている間も一定の給与が保証されていたり，男性も子育てのための休暇を取りやすく女性の社会進出を支えている。日本とは異なり，20代から30代の女性の数値が高いまま維持されている。

［９］正解；②

問題自体はグラフの読み取りはそれほど重要ではない。選択肢をみていこう。

①について。「結婚しても就業を続ける女性が増えた」ことは正しいだろう。社会が成熟すれば，女性にとって働きやすい環境が整ってくる。

②について。「雇用機会の減少により失業者が増えた」という文自体にはおかしいところはない。しかしこれが「10歳代後半」の年齢層に当てはまるかどうか？ということである。就業率が低下した最大の原因は，進学によるものではないか。大学などへと進む割合が増加した分，就職する者は減少した。これが誤り。

③について。「パートタイム就業者が増えた」ことによって「40歳代の就業率が大幅に上昇した」。これはその通りだろう。

④について。1955年の郡部で30歳周辺の女性の就業率が高いが，これは時代や地域を考えれば主に農業従事者ということがわかる。高度経済成長期を経て農業従事者が減少したため，農村における若い女性の就業率も低下した。

[10] 正解；②

Ｃについて。シリアやトルコといった国が付近にあるので，これらを似た文化を持った国ということでいいだろう。イランが該当。人口当たりの結婚件数が多いとはどういうことなのだろうか。全てイスラム教国であることを考えると，一夫多妻と関係していることが推測される(＊)。

さらにＡとＢについて。結婚件数に差はないが，離婚件数が大きく違う。これはカトリックの「離婚を禁じる」教義とおおいに関係がありそうだ。イタリアというカトリック国で値が低く，プロテスタントのドイツ，東方正教のロシア，そして仏教の日本は比較的この値が高い(もっともフランスもカトリックの国なのだが)。このことから，Ａはプロテスタントのイギリス，Ｂはカトリックのスペインと判定する。プロテスタントは北西ヨーロッパのゲルマン系の国に多く，カトリックは地中海沿岸のラテン国家。

(＊)イスラム教は一夫多妻を認め，その数は夫１人に対し妻４人まで。これには２つの意味合いがあって，まず一つはそれまで富豪は多くの妻をめとりその数は何十人に達することもあったので，むしろ妻の数を４人にまで減らしなさいよ，という意味。もう一つは戦争未亡人の救済で，戦争によって男子が死に，残された妻は生活に困る。生き残った，生活に余裕がある者はその面倒をみなさいよ，という意味。ただし，こういった本来の意味は薄れ，現在は生活に余裕のある裕福な者が二人目，三人目の妻を持つ形が一般的。

[11]　正解；⑤

女性の社会的地位に関する話題。

まずは１人当たりＧＮＩの高低でキャラクターを作っていく。最も１人当たりＧＮＩが高い国はどこだろう？　それはＮＡＦＴＡ(現ＵＳＭＣＡ)の一員で，工業化の著しいメキシコではないか。メキシコの１人当たりＧＮＩは10000ドルレベルで，マレーシアやブラジルなど発展途上国の中でも工業化が進む国々はこのレベルが多い。

それに対し，パキスタンとカンボジアはどうだろうか。カンボジアはとくにこれといった産業もないような農業国であるし，パキスタンもメジャーな国ではあるが，人口規模が大きい分だけ１人当たりＧＮＩの値は低くなるだろう。

女性の識字率が高いということは，男性も含めた国民全体の識字率も高いはず。同様に女性労働人口に占める第３次産業の割合が高いということは，全体の第３次産業人口割合も高くなっていると想像される。両指標とも，１人当たりＧＮＩ

に比例する傾向がある（つまり先進国は識字率も第３次産業の割合も高いということ）ため，この値が大きいカがメキシコになる。

ここからはパキスタンとカンボジアの生活や文化の違いに基づいて考えないといけない。パキスタンは乾燥地域に位置するイスラム教国で，カンボジアは湿潤地域の仏教国。イスラム地域においては伝統的に女性の権利が制限されており，ときには教育を受ける権利も奪われている。女性の識字率が際立って低いクを，パキスタンと判定する。なお，パキスタンはノーベル平和賞を受賞したマララさんの住む国であり，どういった状況であるかは想像できるだろう。

残ったキがカンボジアだが，こちらは逆に女性の労働力率が高い。しかし，これこそまさに経済レベルが低い米作国の特徴なのだ。練習問題［９］の選択肢④でも言及されているように，かつての日本の郡部（農村）では女性の就業率（労働力率）が高かったのだが，これは主に農業従事者。就業者の多くが農民である発展途上（当時の日本もそう考えていいだろう）の米作地域においては，女性も働き手として期待されているため，労働力率が高くなる。カンボジアはまさにそういった国ではないだろうか。「女性が働いている割合が高い」ことを先進国特有のことと考えてはいけない。女性が家業である農業を手伝っている様子も考えてほしい。

[12] 正解；②

家屋の問題。わかりやすいキーワードは「日干しレンガ」。乾燥地域では火を用いて焼かず，太陽で乾かしただけの日干しレンガが建築材料として使用されている。もちろん降雨には弱いのだが，乾燥地域ではその心配も少なく，適当な建築材料となる。このことからクはＦが該当。Ｆはニジェール川に沿うサヘル地帯に位置する。乾燥気候がみられる。

さらにカに注目。地中海沿岸地域の特徴として建築材料として木材を用いず，石灰岩や大理石などの石材が使用される。この地域の植生はオリーブに代表される硬葉樹であるが，これらは硬い上に樹高が低く，枝や幹も細いため，建築材料には適さない。カがＥである。

残ったキが東南アジアのＧになるのだが，ここではとくに高床式の家屋となっている点に注目しておこう。風通しが良く，湿った地面と離れているために，衛生環境は比較的良い。高温多雨の地域においてしばしばみられる建築様式である。

[13] 正解；③

生活熱が伝わって地下の永久凍土層が融解するのを防ぐ。シベリアなどでも一

般的な建築様式。

[14]正解；④

１人当たりＧＮＩと１人１日当たり食料供給熱量は比例する。つまり，経済的に豊かな人々は，それなりに豊かな食生活を送っているということ。飽食を極める先進国の状況とともに，アフリカの子供たちが貧困にあえいでいるという悲しい現実も想像しよう。アフリカの飢餓を救うためには，その国の経済レベル自体を上げないといけないということになるので，単なる食料援助では根本的な解決にはならない。

さらに西洋の食事と東洋の食事の違いがある。西洋の食事は肉食中心で，乳製品や油脂の摂取も多く，全体にカロリーは高めとなる。それに対し，日本の料理は魚が中心で西洋に比べれば油脂などの使用も控えめ。カロリーは比較的低い。

このことをふまえて表を解析していく。「１人１日当たり食料供給量」に注目(「供給」とは「消費」のことである)。明らかに高い①と②，低い③と④とに区分される。１人当たりＧＮＩが高く，食が西洋化されているアメリカ合衆国とニュージーランドで高カロリーの食事となり①と②に該当，１人当たりＧＮＩのやや低い韓国に加え，日本も西洋に比べればカロリーの低い食品が中心であり，③と④がこの２カ国に該当する。なお，冒頭で「１人当たりＧＮＩと１人１日当たり食料供給量は比例する」と述べたが，この唯一の例外が日本なのだ。１人当たりＧＮＩは高水準だが，１人１日当たり食料供給量は発展途上国並みに低い。

さらに③と④から日本を選ぼう。注目すべきは「１人当たり医療関連支出」である。③は「1480」ドル，④は「2474」ドル。④の方が２倍近く高いが，どちらが日本だろう。ここで再度１人当たりＧＮＩを考えて欲しい。40000ドル近くに達する日本に対し，韓国はそれより低い値である。つまり，そもそもの物価水準において韓国は日本に及ばず，治療費や薬の値段も日本の価格より安くなる。もちろん収入(所得)も低くなるので，韓国の方が生活が楽というわけではないのだが，支出自体を比較すれば確かに韓国の方が低い。よって③を韓国とみなし，④が日本となる。

なお，①と②については医療費の値が大きい①がアメリカ合衆国となる。アメリカ合衆国では国民皆保険による医療制度が整えられておらず，医療費は自己負担となる。所得に占める医療費の割合が高いこともアメリカ合衆国の特徴となる。

[15]正解；④

最初にカロリーに注目。１人当たりＧＮＩが高い国では一般に高カロリーの食事が取られている（例外は日本。日本は経済レベルの高い国であるが，欧米に比べて比較的カロリーが低いヘルシーな国である）。よって最も１人当たりＧＮＩが高いＢのドイツ（40000ドルを超える）が①，比較的１人当たりＧＮＩが高い（10000ドル程度）Ａのメキシコが②となる。残ったＣのモンゴルとＤのベトナムはいずれも経済レベルの極めて低い国であり，カロリーは低いであろう。

ここからは内容に注目する。ポイントはモンゴル。モンゴルは遊牧の文化を持つ国。農耕が重視されず穀物や野菜の摂取が少ない反面，家畜を飼育し乳製品を主な動物性タンパク源とする。でんぷん（つまり炭水化物）の割合が低く，動物性食料（これは乳製品を考える）の割合が高い。④がモンゴルである。残った③がベトナム。主穀を米とする国であるが，米は穀物の中では比較的カロリーが高く，ベトナム人の食生活を支えている。このようにアジアの米作国の食事は一般にローカロリーではあるが，そのうち米の占める割合がとくに高いものとなる。

[16] 正解；③

食の西洋化が進むと，乳製品や油脂の供給量が増える。①～④のうち，「牛乳・乳製品」，「油脂」の値が際立って高い②が「西洋」食の国であるアメリカ合衆国。

さらにモンゴルの生活文化について考えてみよう。現在はさほど多くはないのかもしれないが，遊牧による生活文化が現代人の生活にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。遊牧は草を求めて，土地から土地へと転々と移動を続ける。定住して作物を栽培するということはほとんどできないのだから，野菜が一般的に多量に食されているとは思えない。またモンゴルは冷涼な気候であるので野菜の種類も限られ，伝統的に野菜を使った料理自体が少ないのではないか。「野菜・豆類」がほとんどゼロに近い①がモンゴルに該当する。「牛乳・乳製品」が比較的多いが，これは西洋からの影響ではなく，遊牧生活以来の食習慣に由来するものである。

残るは③と④である。近代化が進む中国であるが，それでも日本の食事の方が西洋化されているであろう。中国は豚の飼育頭数が世界１位であるように，肉類が食材として用いられることは多いのだが，西洋風の食事を彩る乳製品や油脂についてはまだ人口当たりの供給は少ないとみていい。「牛乳・乳製品」と「油脂」の値が大きい③が日本となり，残った④が中国。

第19講　日本社会の変容・生活文化　解答

［**1**］正解；④

　現代日本の工業に関する総合問題になっている。正解（誤文）は④。「誤り方」がおもしろいので分析していこう。

　まず一つ目のポイントは，「資本集約型工業と労働集約型工業」の違い。資本集約型工業には鉄鋼業，石油化学工業，セメント工業などがあり，労働集約型工業には繊維（衣服）工業と機械工業がある。資本集約型工業は巨大な工場設備への投資が必要な工業。労働集約型工業は，製造費に占める労働費の割合が高い工業。

　重要な点は，両者が反対語であること。つまり労働集約型工業が労働力に依存する工業ならば，資本集約型工業においては労働力は重要視されない。労働集約型工業の多くが（＊）安価な労働力を求めて発展途上国（１人当たりＧＮＩの低い国）に移動するのに対し，資本集約型工業は先進国内にとどまる。選択肢④では「鉄鋼」が取り上げられているが，これは資本集約型工業であり，海外に生産の拠点を移すようなことはされない。原料である鉄鉱石と石炭を輸入することによって，日本は現在でも世界有数の鉄鋼生産国の地位を保っている。

　もう一つのポイントは，「日本の工場が海外に進出する理由」。これには２つあって，１人当たりＧＮＩの低い国については安価な労働賃金を求めて。選択肢④の「オーストラリア」は１人当たりＧＮＩの高い先進国であり，これに該当しない。一方，もう一つの理由として，先進国に工場が進出する場合もあり，これは現地生産を目的として。アメリカ合衆国やヨーロッパにおける日系の自動車工場など。現地で生産し，現地で販売する。このようにその国で販売することを目的に生産活動を行うことを現地生産といい，発展途上国における生産活動と区別すること。現地生産にとって絶対的に必要なことは「国内市場（マーケット）の大きさ」である。ＧＮＩ（経済規模）が大きな国だからこそ，モノをたくさん買ってくれるということ。１人当たりＧＮＩが高いだけではいけない。人口規模も大きいことが条件。ＧＮＩの大きさは，１人当たりＧＮＩだけではなく人口規模にも比例するのだから。

　そういう観点でみると，オーストラリアはどうなのだろうか。人口はわずか2500万人程度。１人当たりＧＮＩは高いものの，人口が少ないのだから，国内市場（マーケット）は少なく，現地販売にはメリットがない。オーストラリアで生産活動を行う日本の工場はありえないことになる。このように論理的に考えて，

④を誤文とする。

ちなみに選択肢④には南アメリカについても触れられている。１人当たりＧＮＩが低い国が多いので，現地生産を目的とした工場が進出しない。１人当たりＧＮＩは低いだろうが，いかんせん遠距離すぎる。商品の価格は労働コストと輸送コストの和によって決められるわけだが，輸送コストが大きくなってしまい，これら南アメリカで作ったものを日本に輸送して販売しようとしても採算が合わない。

(＊)機械工業の多くが発展途上国へと進出しているが，これは単純労働に依存する工業種のみ。機械組立など。熟練労働力に依存する工業(精密機械など)は高度な技術の存在する先進国にとどまる。

［２］正解；④

消去法で考える。

①について。都市部では自動車保有率が低く，例えば東京都や大阪府は世帯当たりの乗用車保有台数が最低レベルにある。地価の高さによる駐車場確保の難しさ，公共交通機関の普及が進んでいることなどさまざまな要因がある。

②について。近年女性の運転免許保有率は上昇しているが，さすがに男性の保有率は超えていないだろう。タクシーやトラックの運転手に女性が少ないことなど考え合わせてみよう。

③について。自家用車の普及によって栄えたのはショッピングセンター。巨大な駐車場を備えた郊外型のショッピングセンターに買い物に出かける者が増えた。古くからある商店街はむしろ廃れていく。駅前商店街はシャッター通りとなっている。

以上より，正解は④。「自家用乗用車の普及によって通勤が容易に」なったことも理由の一つなのだろう。専業農家が減って兼業農家が増えたことは間違いない。

［３］正解；⑥

こういった世界全体を表す図においては，日本に注目するのが最重要。具体的にイメージしやすい。本図においては日本はＢのグループに属している。さぁ，これは高中低(＊)のいずれなのだろうか。日本は経済レベルの高い先進国である。先進国では一般的に福祉が充実し，女性の社会進出も盛んなはず。このことからＢを「高」とまず考えてみる。しかし，本当にそうなのか。日本の状況を考えてみるに，そんなに女性議員の割合は高いだろうか。イギリスのテリーザ・メイやド

イツのメルケルのようにすでに世界には女性の首相が何人もいるわけだが，日本では未だにそういった人物は現れていない。経済的には先進国であっても，女性の地位が確立されているかといえば，必ずしもそうではないような気もするのだ。

そこでもう一度図を確認してみよう。日本以外に，経済レベルの高さに特徴がある地域として北ヨーロッパを考える。人口規模が小さいために，相対的に１人当たりＧＮＩが高くなるという理由はあるものの，世界で最も福祉が充実し，弱者を保護するための政策もいたるところで実施されている国々である。たしかに北欧諸国を図中で確認してみると，そろって日本とは異なりＡとなっているのだ。こうした国々でこそ，女性が社会に深く参画し，そして議員の数も増えているのではないか。Ａを「高」，Ｂを「中」とする。

Ｃを「低」と判定するのは容易だろう。発展途上国というだけではなく，一般に女性の社会進出が制限されている西アジアや北アフリカのイスラム地域の多くがＣに分類されている。女性議員の数は限られているだろう。

(＊) 便宜上，「20％以上」を「高」，「10～20％未満」を「中」，「10％未満」を「低」として説明している。

［4］正解；①

中国北部とはモンゴルに接する付近。モンゴル民族が居住する内モンゴル自治区を考える。ここでは移動式のテント住居を示す①が正解。家畜を連れて広い範囲を移動する遊牧民に適した住居なのだ。ちなみにモンゴルではこのようなテント住居をゲルといい，内モンゴルではパオというが，もちろん同じもの。

②について。乾燥地域のものだろう。日干しレンガで作られているようだ。西アフリカ。

③について。アメリカインディアンのものだろう。北アメリカ大陸のカナダ西部。

④について。風通しのいい高床式になっており，衛生的である。高温多湿な東南アジアの家屋の特徴。タイ北部。

［5］正解；③

１人当たりのエネルギー消費量の高低は，原則として１人当たりＧＮＩと比例する。しかし，エネルギー資源を産する国においてもそれなりに高い値になる。その様子がイメージできるか。

④が北アメリカ。１人当たりＧＮＩが高く，１人当たりのエネルギー消費量，

１人当たりの供給栄養量ともに多い。

③が西アジア。ペルシャ湾岸の産油国が含まれ，比較的１人当たりＧＮＩが高い（サウジアラビアで20000ドル）。北アメリカに次いで２つの指標の値が高い。産油量の豊富な地域であり，エネルギー消費に余裕があることも重ねて考えよう。

①と②については判定の必要がない。